

マレーシア、新型コロナウイルス「第2波」の背後で政治闘争も再燃

～地方選での与党勝利でムヒディン氏の求心力向上、早期の解散総選挙期待の一方で政治闘争は続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- マレーシアでは一昨年に政権交代が行われたが、「ポスト・マハティール」を巡る対立激化を機にマハティール政権は崩壊し、政党間の合従連衡を経てムヒディン政権が誕生した。ムヒディン政権にはナジブ元政権下の与党が加わり、ナジブ氏の有罪判決を受けて与党連合内の綱引きが激化する動きもみられた。こうしたなか、アンワル元副首相は議会での多数派形成による政権樹立を宣言し、政権は反発を強めている。他方、首相任命の権限を有する国王は病氣療養中で謁見不可能であるなど、政治闘争は「宙ぶらりん」となっている。
- 26日にボルネオ島北部のサバ州で実施された州議会選では中央の与党連合が勝利し、ムヒディン氏の求心力向上が期待される。新型コロナ対策で政権支持率も高止まりするなか、今回の勝利を受けて早期の解散・総選挙に動く可能性も高まる。他方、アンワル氏の政権奪還の目論見は不透明になったほか、マハティール氏の求心力低下は必至である。足下では新型コロナの感染拡大の「第2波」懸念も出ており、政治闘争の激化は政治不信を招き、政治の成熟化を遅らせる可能性もあり、当面はこの行方に注目する必要がある。

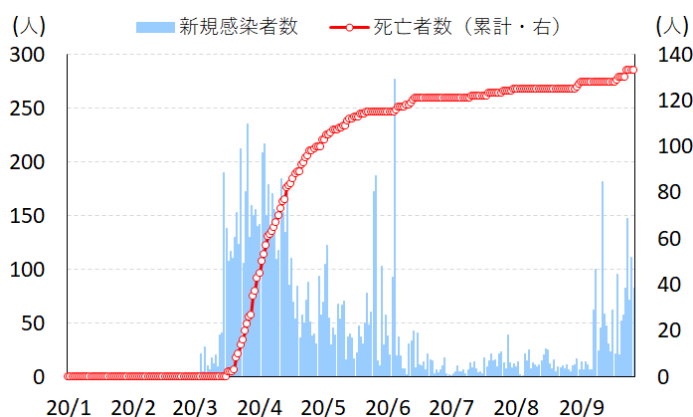
マレーシアでは、一昨年の議会下院（代議員）総選挙で1957年の建国以来初の政権交代が行われ、マハティール（Mahathir）氏が15年ぶりに首相に返り咲く一方（詳細は一昨年5月10日付レポート「[マレーシア、独立後初めての政権交代へ](#)」をご参照下さい）、高齢の同氏の再登板を受けて『ポスト・マハティール』を巡る動きに注目が集まってきた。ポスト・マハティールの筆頭格とされたのは政権交代実現の立役者のひとりであるアンワル（Anwar）元副首相であり、総選挙においてマハティール氏はアンワル氏への将来的な禅譲を公約に掲げるとともに、その後にアンワル氏が政権復帰を果たしたことでその時期が注目された（詳細は一昨年10月15日付レポート「[マレーシア、アンワル氏政界復帰で注目される「禅譲」の行方](#)」をご参照下さい）。しかし、マハティール氏は首相に返り咲くと一転して禅譲の時期を曖昧にすることで自身の影響力を高める動きに終始するようになったほか、政権内ではアンワル氏の元側近であったアズミン・アリ（Azmin Ali）氏がポスト・マハティールの一角として頭角を現すなど、新たな火種となる懸念が高まっていた。こうしたなか、今年2月末には与党連立内でポスト・マハティールを巡る対立が先鋭化したことでゴタゴタが表面化したため、マハティール氏は政治的な打撃の最小化と早期の事態収拾を図る観点から突如首相を辞任するなど、政権交代劇は2年を待たずに終えんを迎えた（詳細は2月25日付レポート「[マハティール、首相やめるってよ](#)」をご参照下さい）。その後は政党間で合従連衡を模索する動きが活発化した結果、最終的にマハティールの腹心として政権交代の立役者のひとりであったムヒディン（Muhyiddin）元副首相を首班とする形で新政権が発足したが、ムヒディン政権を支える与党連合には政権交代前のナジブ（Najib）元政権時の最大与党（統一マレー国民組織（UMNO））が加わるなど、別の火種を抱える形で政権は船出を迎えた（詳細は3月2日付レポート

「[マレーシア、ムヒディン新首相誕生も政治混乱は必至の情勢](#)」をご参照下さい)。ムヒディン政権を巡っては、ナジブ元政権下での政府系ファンドを舞台とする汚職事件の扱いに注目が集まってきたが、7月にナジブ元首相に下された一審判決では有罪判決となったことで、ナジブ氏が依然として隠然たる影響力を有するUMNOが与党連合内で『綱引き』を強めるなど新たなリスク要因となることが懸念された(詳細は7月29日付レポート「[マレーシア・ナジブ元首相に有罪判決も、政治の成熟化は期待出来ず](#)」をご参照下さい)。事実、その後は与党連合の切り崩しに向けた工作が活発化するなど、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の感染抑制が喫緊の課題となっている背後では政治闘争の火種がくすぶる展開が続いてきた。こうしたなか、今年23日にアンワル氏は記者会見で「議会下院で強力な多数派を確保しており、これはムヒディン政権が崩壊したことを意味する」と述べた上で、「新政権の樹立に向けて国王への謁見を求めている」と表明した。他方、アンワル氏の記者会見を受けてムヒディン首相は「アンワル氏は憲法で定められた手続きに則り議会下院で多数派を掌握していることを証明する必要がある」との声明を発表したほか、与党連合も「アンワル氏の政権樹立を目指すとの要求を拒絶する」との声明を発表するなど反発している。同国の国王については基本的に儀礼的な役割を担う存在とされるものの、議会での多数派を得ていると判断すれば首相を任命する権限が付与されており、その動向に注目が集まる一方、アブドラ(Abdullah)国王は体調不良で入院している上、王室関係者は体調を理由に拝謁を拒否する考えを示すなど『宙ぶらりん』の状況となっている。

他方、26日にボルネオ島北部のサバ州で実施された州議会選挙では、ムヒディン政権を支える与党連合が過半数を獲得して勝利を収めるなど、重要州での勝利によってムヒディン政権としては求心力の回復が進むことが期待される。なお、同州ではマハティール前首相に近い地方政党(サバ伝統党(ワリサン))のシャフィー・アプダル(Shafie Apdal)氏が州首相を務めているほか、マハティール氏は6月末に同氏を首班候補に掲げる方針を示したことで連立政党(希望連合(PH))を離脱する事態に追い込まれるなど、新たな政治対立の火種となってきた。今回の選挙結果を経て中央の与党連合が政権奪回を果たすこととなったことで、マハティール氏の政治的影響力の低下は必至の一方、ムヒディン氏の与党連合内での影響力及び求心力の向上が進むと見込まれる。また、ムヒディン氏は同選挙の直前に与党連合が勝利した場合を想定して、早期の議会下院の解散及び総選挙の実施に言及する動きをみせてきたほか、直近の世論調査では新型コロナウイルスの感染抑制策に対する評価を追い風に政権支持率は69%と高水準となっており、今回の選挙結果を踏まえて年内にも解散・総選挙に踏み切る可能性も出ている。他方、アンワル氏は上述のように議会下院での多数派形成を宣言する一方、具体的な枠組は言及しないなど不透明な状況にあったが、今回の選挙結果を受けて与党連合からの離脱の動きが収束することも予想されるなど、アンワル氏の思惑が具現化するかは見通しが立ちにくくなっている。一方、マハティール氏は自身の政治生命に関連して、任期満了後となる2023年の次期総選挙の実施を前提に政界を引退する意向を示し、その理由として2023年には自身の年齢が98歳となることで議員活動の継続が困難になることを挙げた。ただし、マハティール氏は自身がPHを離脱後に結成した新党・祖国闘志党(プジュアン)に対する助言を行うなど政治活動は続けるとしたが、自身の高齢とともに政界内で孤立していることや政治的影響力の低下もこうした判断を後押しした可能性が考えられる。他方、マハティール氏が任期満了後の総選挙と限定しているほか、上述のように早期の解散・総選挙の可能性が高まっているこ

とを勘案すれば、仮に年内に解散・総選挙が行われれば引き続き国会議員活動を継続することも考えられる。このようにマレーシアの政界では引き続き政権の枠組を巡る政治闘争がくすぶる状況が続いているが、その背後ではムヒディン政権に対する支持率向上のきっかけとなった新型コロナウイルスを巡って感染拡大の『第2波』が懸念される動きがみられ、足下では新規感染者数の拡大を受けて感染者数も拡大傾向を強めている。とはいえ、累計の感染者数は1万人強、死亡者

図 新型コロナの新規感染者数と死亡者数(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

数も133人に留まるなどASEAN（東南アジア諸国連合）主要6ヶ国のなかではともにベトナム、タイに次ぐ少なさであるなど、依然として感染封じ込めに成功していると捉えられる。ただし、こうしたなかで政界内の政治闘争が再び激化することは、国民の間で政治に対する不信感を増長させることも懸念されるほか、そのことが政治の成熟化を一段と遅らせる事態も考えられるなどしばらくはゴタゴタが長期化するリスクにも注意する必要があるだろう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。